

日本協同組合学会
2018年度第1回新理論研究会

「労働者協同組合法」(仮称)の 目的と展望

【趣旨】

現在、「労働者協同組合法」(仮称)の法制化にむけて、国会での審議が始まろうとしています。

本法制化は、労働者が出資して、共益権を行使し、労働者が事業場で協同決定できる『協同労働』の認知を広げ、市民・住民が地域づくり・仕事おこしの組織をつくる大きな契機になると考えられています。そこで今回、「労働者協同組合法」(仮称)の目的と内容ならびに法制化後の地域戦略・社会戦略について、20年間にわたり法制化運動を進めてこられた労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会の古村伸宏理事長にご報告いただきます。

新しい協同組合法の制定は、協同組合金融機関に関する法律を除外すると、1978年(昭和53年)「森林組合法」以来となります。本研究会では、本法制化に向けた動向と概要を共有するとともに、法制化後の協同組合研究や実践の展開に向けた課題や論点についても検討したいと思えます。

ご参集の程、宜しくお願い致します。

【開催概要】

日時: 2018年12月6日(木) 17:30~19:30

場所: 明治大学(駿河台キャンパス)研究棟4階 第1会議室

(東京都千代田区神田駿河台1-1)

資料代:1,000円

報告:「労働者協同組合法」(仮称)の目的と展望

古村伸宏 (日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会・理事長)

座長:走井洋一 (東京家政大学教授/本学会常任理事)

コメンテーター:藤井敦史 (立教大学教授/本学会会員・日本NPO学会理事)

参加申込 (12月3日までにお問い合わせ致します)

日本協同組合連携機構(JCA)

TEL:03-6280-7254

E-mail kyodo-gakkai@japan.coop

日本協同組合学会事務局 小川